令和元年度市政への提言

総務・文教環境・地域福祉・産業建設の4つの常任委員会では、 それぞれの所管事務について調査研究をしてきました。その 調査研究した成果を令和2年度の予算編成や政策決定の参考と して、これらを市政に反映されるよう、1月15日に正副議長と 各常任委員会委員長が提言書を市長に手渡しました。



総務委員会

1 災害対応の強化について

- ①災害対策本部運営マニュアルを改定し、三重県広域受援計画に対応した受援体制の整備を 進めるに当たっては、さまざまな部署が平時の機能を生かして受援に係る業務を担う体制 になるよう検討すること。
- ②災害に関する情報提供の促進のため、広域的な情報提供ができる防災アプリなどの新たな情報発信手段について調査・研究していくこと。

2 消防設備の強化について

- ①通信指令業務などの共同運用を進めるに当たっては、通信指令業務に係る人員を削減し、 消防車両の乗車人員を現在の3名体制から4名体制とすることで 現場要員を増強し、消防力の強化を図ること。
- ②消防車両の整備について、その出動頻度、整備に要する費用など を慎重に考慮した上で、整備に要する費用を抑制し、効率的に財 源を使用することができるよう、共同整備などの実施を検討する こと。



35メートル級はしご車

文教環境委員会

1 人と動物(犬・猫)の共生社会の推進について

- ①災害時の動物対応として、ペット防災手帳の周知に努めること。
- ②県保健所や関係団体と連携したさらなるTNR活動(※)の周知、普及啓発に努めること。
- ③犬・猫の避妊去勢手術の助成事業の拡充に努めること。

2 市民及び小中学校に対するごみ(食品ロス)削減の取り組みについて

- ①ごみの排出量をホームページなどで公表し、総合計画2023のごみ排出量の目標値を目指した普及啓発に取り組むこと。
- ②子どもたちへの取り組みには総合学習などを継続して活用し、意識向上に努めること。

3 学力向上の取り組みについて

- ①ICT環境整備後の効果検証を実施し、継続的、持続的に学力向上につながる取り組みに 努めること。

